平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社　大分銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8392　URL　http://www.oitabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 姫野　昌治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長　(氏名) 児玉　雅紀　TEL 097-534-1111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,986	2.1	13,098	9.0	6,199	3.1
23年3月期	58,769	△4.7	12,016	13.0	6,013	16.1

(注)包括利益　24年3月期　11,932百万円　(318.5%)　23年3月期　2,851百万円　(△86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.61	―	4.5	0.5	21.8
23年3月期	35.27	―	4.6	0.4	20.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,781,917	149,982	5.1	837.50	12.96
23年3月期	2,737,641	138,895	4.8	777.35	12.15

(参考) 自己資本　24年3月期　142,052百万円　23年3月期　131,343百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18 年金融庁告示第19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	123,902	△120,471	△894	40,697
23年3月期	40,506	△38,143	△1,752	38,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,028	17.0	0.8
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,028	16.4	0.7
25年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		21.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	△2.5	4,100	△33.4	2,300	△40.4	13.58
通期	56,000	△6.6	8,400	△35.9	4,700	△24.2	27.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	171,436,342 株	23年3月期	171,436,342 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,821,929 株	23年3月期	2,473,098 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	169,286,167 株	23年3月期	170,495,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,053	3.7	11,846	13.4	5,950	5.3
23年3月期	49,248	△5.0	10,444	15.9	5,649	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	35.14	―
23年3月期	33.13	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,762,051	138,309	5.0	815.44	12.28
23年3月期	2,719,288	127,858	4.7	756.72	11.48

(参考) 自己資本 24年3月期 138,309百万円 23年3月期 127,858百万円

(注)1.「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18 年金融庁告示第19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	△2.6	3,500	△37.0	2,100	△43.6	12.40
通期	47,200	△7.5	7,200	△39.2	4,400	△26.1	25.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成 23 年度の国内経済は、年度当初は東日本大震災によりサプライチェーンの寸断や消費自粛といった影響がみられ、生産活動や輸出が低下し、個人消費も停滞しました。その後、サプライチェーンの復旧により、生産活動は概ね震災前の水準に戻るなど上向きの動きがみられ、個人消費も自粛ムードが和らぎ消費者マインドが改善するなど、国内景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、夏場以降、急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による海外経済の減速、タイの洪水の影響などから持ち直しの動きが弱まり、年度後半は景気回復のテンポが鈍化しました。国内経済は震災復興関連需要による内需の下支えが期待される一方、海外経済の減速や歴史的な円高水準、電力供給の制約などの懸念材料もあり、景気の先行き不透明感が強まっています。

県内経済は、全国と同様に東日本大震災の影響から原材料・資材の調達難、物流機能の障害、消費自粛、観光客の減少などがみられ、年度当初は停滞感がありました。しかし、震災の影響が薄れるとともに生産活動は上向き、個人消費も底堅く推移するなど、年度前半は緩やかな持ち直しの動きがみられました。年度後半は海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響などから生産活動が一進一退の動きとなり、持ち直しの動きが一服し、県内経済は足踏み状態にあります。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の計上によるその他経常収益の増加により、前年同期比 12 億 17 百万円増加し、599 億 86 百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用は減少しましたが、国債等債券売却損や営業経費が増加したため、前年同期比 1 億 35 百万円増加し、468 億 88 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 10 億 82 百万円増加し、130 億 98 百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比１億 86 百万円増加し、61 億 99 百万円となりました。

（セグメント別業績の概況）

銀行業では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上により前年同期比 18 億 18 百万円増加し、511 億 56 百万円となりました。また、セグメント利益も経常収益の増加を主因に前年同期比 14 億 24 百万増加し、119 億 54 百万円となりました。

リース業では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比３億 38 百万円減少し、82 億 49 百万円となりましたが、経常費用のうち上記に伴うリース原価も減少したことにより、セグメント利益は前年同期比 30 百万円減少し、５億７百万円となりました。

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の計上により前年同期比 79 百万円増加し、26 億 64 百万円となりましたが、経常費用のうち保証債務引当金繰入額等が増加したことにより、セグメント利益は前年同期比１億 29 百万円減少し、６億 97 百万円となりました。

（次期の見通し）

当行グループの平成 24 年度の業績につきましては、経常収益 560 億円、経常利益 84 億円、当期純利益 47 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 472 億円、経常利益 72 億円、当期純利益 44 億円を予想しております。

なお、平成 25 年３月末の日経平均株価を 9,500 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間 12 億円、単体ベースで年間 10 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実

際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比 350 億円増加し、２兆 5,204 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前年同期比 569 億円減少し、１兆 6,227 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前年同期比 1,196 億円増加し、9,749 億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前年同期比 160 億円増加し、4,160 億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により、前年同期比 833 億 96 百万円増加し、1,239 億２百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ･フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比 823 億 28 百万円減少し、1,204 億 71 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比８億 58 百万円増加したものの、８億 94 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 25 億 33 百万円増加し、406 億 97 百万円となりました。

（自己資本比率（国内基準））

連結自己資本比率は、12.96％（速報値）となり前年同期比 0.81％上昇しました。

また、当行単体では、12.28％（速報値）となり前年同期比 0.80％上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

②平成 24 年３月期の配当につきましては、平成 23 年３月期と同様に１株当り年間配当金６円（うち中間配当金３円）とさせていただきました。

③また、平成 25 年３月期の配当につきましても、平成 24 年３月期と同様に１株当り年間配当金６円（うち中間配当金３円）とさせていただく予定です。

④内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒になって地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

（２）目標とする経営指標

「中期経営計画 2011」の初年度の経営指標については、４項目すべてにおいて目標を達成することができました。

	平成24年3月期 目標	平成24年3月期 実績
コア業務純益*1（収益性）	87億円	100億円
ＲＯＥ（収益性）	3.6%	5.2%
ＯＨＲ *2（効率性） （コア業務粗利益経費率）	78.0%	74.8%
自己資本比率（安全性）	11.4%	12.2%

*1 コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券5勘定尻

債券5勘定尻 ＝（国債等債券売却益－売却損）＋（国債等債券償還益－償還損）－（国債等債券償却）

*2 コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益－債券5勘定尻

（３）中長期的な経営戦略

「中期経営計画2011」（平成23年４月１日～平成26年３月31日）

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成 23 年４月より「中期経営計画 2011」に取り組んでおります。

「中期経営計画 2011」においては、「地域密着型金融の実践」を基本方針とし、その基本方針を支える３つの柱である「人財力・組織力の強化」、「経営体質の強化」、「営業基盤の強化」の各種施策に全行一丸となって取り組んでまいります。

当行は、お客さまとのリレーションを更に強固なものとし、事業のご発展や生活のご支援に積極的に取組むことを通じて、当行自らも収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

①「人財力・組織力の強化」

お客さまから必要とされる銀行員になるために、多くのことにチャレンジし、学ぶことのできる環境を整備します。

②「経営体質の強化」

事務や報告物の見直しを通じて業務改革を推進すると共に、システム共同化への対応を行います。

③「営業基盤の強化」

地域全体の活性化に繋がる営業活動を行い、お客さまが感動するサービスを提供します。またそのための体制整備を行います。

なお、「中期経営計画 2011」の目標については、下表の通りです。

	平成 25 年 3 月期 目標	平成 25 年 3 月期 見込	平成 26 年 3 月期 目標
コア業務純益*1（収益性）	90 億円	78 億円	108 億円
ＲＯＥ（収益性）	3.6%	3.8%	4.5%
ＯＨＲ *2（効率性） （コア業務粗利益経費率）	77.6%	80.1%	74.8%
自己資本比率（安全性）	11.7%	12.3%	12.1%

*1 コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券５勘定尻
債券５勘定尻 ＝（国債等債券売却益－売却損）＋（国債等債券償還益－償還損）－（国債等債券償却）
*2 コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益－債券５勘定尻

（４）対処すべき課題

平成 23 年度については、４月よりスタートしました「中期経営計画 2011」の諸施策に全行を挙げて取り組んでおり、その結果、前期を上回る利益を計上することができました。今後も、「中期経営計画 2011」の基本方針である「地域密着型金融の実践」により、高い収益力を継続していくことが当行の課題であると認識しております。

「コンプライアンス」および「ＣＳＲの推進」を全ての施策の大前提として、引続き「地域密着型金融の実践」に全役職員が強力に取り組んでまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	40,222	42,204
コールローン及び買入手形	82,000	58,000
買入金銭債権	5,838	11,810
商品有価証券	26	66
金銭の信託	4,782	4,794
有価証券	855,254	974,925
貸出金	1,679,742	1,622,743
外国為替	3,691	3,908
リース債権及びリース投資資産	14,688	14,703
その他資産	21,994	22,496
有形固定資産	38,926	38,219
建物	6,617	7,285
土地	27,816	26,339
リース資産	24	25
建設仮勘定	91	66
その他の有形固定資産	4,376	4,502
無形固定資産	3,205	5,050
ソフトウエア	3,087	4,931
その他の無形固定資産	118	118
繰延税金資産	13,374	7,686
支払承諾見返	24,659	20,111
貸倒引当金	△50,767	△44,803
資産の部合計	2,737,641	2,781,917
負債の部		
預金	2,372,681	2,417,565
譲渡性預金	112,637	102,836
コールマネー及び売渡手形	19,956	5,753
債券貸借取引受入担保金	－	8,925
借用金	24,291	32,276
外国為替	37	31
その他負債	22,824	24,068
賞与引当金	1,064	1,075
役員賞与引当金	54	50
退職給付引当金	10,179	10,448
役員退職慰労引当金	584	441
睡眠預金払戻損失引当金	1,807	1,856
再評価に係る繰延税金負債	7,914	6,456
負ののれん	52	37
支払承諾	24,659	20,111
負債の部合計	2,598,746	2,631,934
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,932	90,935
自己株式	△740	△548
株主資本合計	114,536	120,730
その他有価証券評価差額金	7,766	12,554
繰延ヘッジ損益	△743	△1,172
土地再評価差額金	9,784	9,940
その他の包括利益累計額合計	16,807	21,322
少数株主持分	7,551	7,929
純資産の部合計	138,895	149,982
負債及び純資産の部合計	2,737,641	2,781,917

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	58,769	59,986
資金運用収益	40,858	38,605
貸出金利息	29,911	27,376
有価証券利息配当金	10,806	11,088
コールローン利息及び買入手形利息	113	110
債券貸借取引受入利息	5	－
預け金利息	1	0
その他の受入利息	21	28
役務取引等収益	7,706	7,507
その他業務収益	8,451	8,408
その他経常収益	1,753	5,464
貸倒引当金戻入益	－	3,914
償却債権取立益	－	0
その他の経常収益	1,753	1,549
経常費用	46,753	46,888
資金調達費用	3,608	2,908
預金利息	2,251	1,607
譲渡性預金利息	428	386
コールマネー利息及び売渡手形利息	87	51
債券貸借取引支払利息	－	11
借用金利息	363	347
その他の支払利息	477	503
役務取引等費用	1,502	1,400
その他業務費用	6,931	7,612
営業経費	31,620	32,191
その他経常費用	3,090	2,775
その他の経常費用	3,090	2,775
経常利益	12,016	13,098
特別利益	1,114	2
固定資産処分益	1	2
貸倒引当金戻入益	1,054	－
償却債権取立益	58	－
特別損失	333	1,358
固定資産処分損	101	127
減損損失	104	1,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	－
税金等調整前当期純利益	12,796	11,741
法人税、住民税及び事業税	4,141	1,441
法人税等調整額	2,058	3,738
法人税等合計	6,199	5,180
少数株主損益調整前当期純利益	6,597	6,561
少数株主利益	583	362
当期純利益	6,013	6,199

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,597	6,561
その他の包括利益	△3,745	5,371
その他有価証券評価差額金	△3,481	4,811
繰延ヘッジ損益	△264	△429
土地再評価差額金	－	988
包括利益	2,851	11,932
親会社株主に係る包括利益	2,277	11,546
少数株主に係る包括利益	574	386

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
当期首残高	10,745	10,745
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
当期首残高	79,868	84,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,028
当期純利益	6,013	6,199
土地再評価差額金の取崩	80	832
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	5,064	6,002
当期末残高	84,932	90,935
自己株式		
当期首残高	△29	△740
当期変動額		
自己株式の取得	△772	△1
自己株式の処分	61	193
当期変動額合計	△710	191
当期末残高	△740	△548
株主資本合計		
当期首残高	110,182	114,536
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,028
当期純利益	6,013	6,199
自己株式の取得	△772	△1
自己株式の処分	59	192
土地再評価差額金の取崩	80	832
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	4,353	6,194
当期末残高	114,536	120,730

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,239	7,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,472	4,787
当期変動額合計	△3,472	4,787
当期末残高	7,766	12,554
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△479	△743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	△429
当期変動額合計	△264	△429
当期末残高	△743	△1,172
土地再評価差額金		
当期首残高	9,864	9,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	156
当期変動額合計	△80	156
当期末残高	9,784	9,940
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,624	16,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,816	4,514
当期変動額合計	△3,816	4,514
当期末残高	16,807	21,322
少数株主持分		
当期首残高	6,984	7,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	378
当期変動額合計	566	378
当期末残高	7,551	7,929
純資産合計		
当期首残高	137,791	138,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,028
当期純利益	6,013	6,199
自己株式の取得	△772	△1
自己株式の処分	59	192
土地再評価差額金の取崩	80	832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,249	4,893
当期変動額合計	1,103	11,087
当期末残高	138,895	149,982

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,796	11,741
減価償却費	3,321	3,433
減損損失	104	1,231
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減（△）	△2,566	△5,963
賞与引当金の増減額（△は減少）	139	10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50	268
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	71	△143
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	325	48
資金運用収益	△40,858	△38,605
資金調達費用	3,608	2,908
有価証券関係損益（△）	1,221	1,857
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	2	△33
為替差損益（△は益）	14	3
固定資産処分損益（△は益）	100	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	－
商品有価証券の純増（△）減	128	△39
貸出金の純増（△）減	△19,401	56,999
預金の純増減（△）	30,731	44,884
譲渡性預金の純増減（△）	△9,563	△9,800
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,810	7,984
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	959	551
コールローン等の純増（△）減	29,404	18,027
コールマネー等の純増減（△）	△3,304	△14,202
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	－	8,925
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	669	△15
外国為替（資産）の純増（△）減	195	△216
外国為替（負債）の純増減（△）	△70	△6
資金運用による収入	41,458	38,158
資金調達による支出	△3,979	△3,207
その他	△143	3,924
小計	43,720	128,831
法人税等の支払額	△3,214	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,506	123,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△192,786	△284,488
有価証券の売却による収入	21,575	45,472
有価証券の償還による収入	134,634	124,287
金銭の信託の減少による収入	945	－
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△3,118
無形固定資産の取得による支出	△1,162	△3,020
有形固定資産の売却による収入	405	394
無形固定資産の売却による収入	0	6
資産除去債務の履行による支出	－	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,143	△120,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,028	△1,028
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
リース債務の返済による支出	△4	△7
自己株式の取得による支出	△772	△1
自己株式の売却による収入	60	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	596	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	37,567	38,164
現金及び現金同等物の期末残高	38,164	40,697

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,130	7,783	56,914	1,855	58,769	―	58,769
セグメント間の内部経常収益	207	804	1,012	729	1,742	△ 1,742	―
計	49,338	8,587	57,926	2,585	60,511	△ 1,742	58,769
セグメント利益	10,530	537	11,067	826	11,894	121	12,016
セグメント資産	2,718,670	21,999	2,740,670	12,645	2,753,316	△ 15,674	2,737,641
その他の項目							
減価償却費	2,919	358	3,278	43	3,321	―	3,321
資金運用収益	40,083	14	40,097	1,147	41,245	△ 387	40,858
資金調達費用	3,494	214	3,708	10	3,719	△ 111	3,608
減損損失	104	―	104	―	104	―	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,867	123	2,990	10	3,001	△ 16	2,984

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

３．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額△15,674百万円は、セグメント間取引消去であります。

（３）資産運用収益の調整額△387百万円は、セグメント間取引消去であります。

（４）資金調達費用の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去であります。

（５）有形固定資産及び無形固定資産の増加額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,962	7,468	58,431	1,860	60,291	△ 305	59,986
セグメント間の内部経常収益	194	781	975	803	1,778	△ 1,778	―
計	51,156	8,249	59,406	2,664	62,070	△ 2,083	59,986
セグメント利益	11,954	507	12,462	697	13,159	△ 61	13,098
セグメント資産	2,761,448	22,028	2,783,476	12,241	2,795,718	△ 13,800	2,781,917
その他の項目							
減価償却費	3,103	287	3,390	43	3,433	―	3,433
資金運用収益	37,912	16	37,928	1,068	38,996	△ 391	38,605
資金調達費用	2,820	175	2,996	5	3,002	△ 93	2,908
減損損失	1,231	―	1,231	―	1,231	―	1,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,962	200	6,162	42	6,204	△ 45	6,159

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、以下のとおりであります。
（１）外部顧客に対する経常収益の調整額△305百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
（２）セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
（３）セグメント資産の調整額△13,800百万円は、セグメント間取引消去であります。
（４）資金運用収益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去であります。
（５）資金調達費用の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。
（６）有形固定資産及び無形固定資産の増加額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,911	11,211	17,646	58,769

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,376	11,642	20,966	59,986

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	104	―	104	―	104

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,231	―	1,231	―	1,231

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が327百万円、再評価に係る繰延税金負債が923百万円減少し、法人税等調整額が1,159百万円増加しております。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,555	1,563	7
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	279	282	3
	その他	―	―	―
	小計	1,834	1,845	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,397	1,392	△ 5
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	1,397	1,392	△ 5
合　計		3,232	3,238	5

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,851	2,870	18
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	2,851	2,870	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	99	99	△ 0
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	99	99	△ 0
合　計		2,951	2,970	18

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,457	15,138	8,318
	債券	520,673	511,629	9,043
	国債	200,591	198,170	2,421
	地方債	118,691	115,389	3,301
	短期社債	―	―	―
	社債	201,390	198,070	3,320
	その他	107,649	106,222	1,427
	小計	651,779	632,990	18,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,406	17,424	△ 3,017
	債券	112,386	113,424	△ 1,037
	国債	83,668	84,370	△ 702
	地方債	7,465	7,551	△ 85
	短期社債	―	―	―
	社債	21,253	21,502	△ 248
	その他	69,196	71,327	△ 2,131
	小計	195,989	202,176	△ 6,186
合　計		847,769	835,166	12,602

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,920	17,938	7,982
	債券	725,873	713,188	12,685
	国債	392,229	387,225	5,004
	地方債	113,644	110,010	3,634
	短期社債	―	―	―
	社債	219,999	215,951	4,047
	その他	100,483	97,923	2,560
	小計	852,278	829,049	23,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,253	11,992	△ 1,739
	債券	41,600	41,818	△ 217
	国債	6,975	6,999	△ 23
	地方債	1,753	1,754	△ 0
	短期社債	―	―	―
	社債	32,871	33,065	△ 193
	その他	63,428	65,667	△ 2,239
	小計	115,282	119,479	△ 4,196
合　計		967,560	948,528	19,032

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,857	140	1,098
債券	5,997	69	1
国債	2,541	39	―
地方債	1,300	―	―
短期社債	―	―	―
社債	2,156	29	1
その他	13,758	182	52
合　計	21,613	392	1,151

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,027	0	1,244
債券	32,365	427	33
国債	23,761	329	31
地方債	5,310	69	―
短期社債	―	―	―
社債	3,294	28	2
その他	9,657	123	691
合　計	44,050	551	1,969

６．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当ありません。

７．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式219百万円であります。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式448百万円、投資信託（その他）13百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	777.35	837.50
１株当たり当期純利益金額	円	35.27	36.61

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成23年３月31日	当連結会計年度末 平成24年３月31日
純資産の部の合計額	百万円	138,895	149,982
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,551	7,929
（うち少数株主持分）	百万円	7,551	7,929
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	131,343	142,052
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	168,963	169,614

２．１株当たり純資産額の算定に用いられた当該連結会計年度末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が所有する自己株式（前連結会計年度末2,415千株、当連結会計年度末1,757千株）を控除し算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益	百万円	6,013	6,199
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,013	6,199
普通株式の期中平均株式数	千株	170,495	169,286

４．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

５．１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が所有する自己株式（前連結会計年度893千株、当連結会計年度2,089千株）を控除し算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	39,459	41,426
現金	29,494	32,297
預け金	9,965	9,128
コールローン	82,000	58,000
買入金銭債権	5,838	11,810
商品有価証券	26	66
商品国債	21	66
商品地方債	5	－
金銭の信託	4,782	4,794
有価証券	852,493	972,147
国債	284,259	399,205
地方債	126,156	115,398
社債	222,856	252,827
株式	40,774	39,083
その他の証券	178,446	165,632
貸出金	1,686,388	1,627,962
割引手形	12,019	12,755
手形貸付	94,900	83,080
証書貸付	1,402,225	1,367,415
当座貸越	177,243	164,710
外国為替	3,691	3,908
外国他店預け	3,642	3,843
買入外国為替	13	7
取立外国為替	35	56
その他資産	16,203	16,540
未収収益	4,450	4,373
金融派生商品	700	736
その他の資産	11,051	11,431
有形固定資産	36,957	36,405
建物	5,732	6,431
土地	27,018	25,542
リース資産	1,168	1,008
建設仮勘定	91	52
その他の有形固定資産	2,945	3,370
無形固定資産	3,107	4,950
ソフトウエア	2,996	4,838
その他の無形固定資産	111	111
繰延税金資産	11,770	6,116
支払承諾見返	24,473	19,962
貸倒引当金	△47,904	△42,039
資産の部合計	2,719,288	2,762,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
預金	2,379,224	2,424,252
当座預金	75,270	90,122
普通預金	1,269,751	1,304,079
貯蓄預金	34,640	33,133
通知預金	3,603	3,039
定期預金	940,288	949,130
定期積金	9,154	9,108
その他の預金	46,514	35,637
譲渡性預金	112,637	102,836
コールマネー	19,956	5,753
債券貸借取引受入担保金	－	8,925
借用金	16,250	23,668
借入金	16,250	23,668
外国為替	37	31
売渡外国為替	14	15
未払外国為替	23	15
その他負債	17,538	18,297
未決済為替借	11	6
未払法人税等	2,512	－
未払費用	3,104	2,776
前受収益	967	633
給付補てん備金	5	3
金融派生商品	2,965	3,632
リース債務	1,168	1,008
資産除去債務	181	191
その他の負債	6,621	10,045
賞与引当金	969	974
役員賞与引当金	54	50
退職給付引当金	10,025	10,275
役員退職慰労引当金	539	400
睡眠預金払戻損失引当金	1,807	1,856
再評価に係る繰延税金負債	7,914	6,456
支払承諾	24,473	19,962
負債の部合計	2,591,430	2,623,741
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	81,605	87,359
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	71,174	76,928
固定資産圧縮積立金	95	104
別途積立金	64,830	69,430
繰越利益剰余金	6,248	7,394
自己株式	△740	△548
株主資本合計	111,046	116,991
その他有価証券評価差額金	7,771	12,550
繰延ヘッジ損益	△743	△1,172
土地再評価差額金	9,784	9,940
評価・換算差額等合計	16,812	21,318
純資産の部合計	127,858	138,309
負債及び純資産の部合計	2,719,288	2,762,051

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	49,248	51,053
資金運用収益	40,103	37,928
貸出金利息	29,182	26,724
有価証券利息配当金	10,780	11,063
コールローン利息	113	110
債券貸借取引受入利息	5	－
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	28
役務取引等収益	7,165	6,942
受入為替手数料	3,166	3,069
その他の役務収益	3,998	3,873
その他業務収益	250	500
外国為替売買益	92	－
商品有価証券売買益	10	11
国債等債券売却益	146	487
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,728	5,682
貸倒引当金戻入益	－	4,139
償却債権取立益	－	0
株式等売却益	257	66
金銭の信託運用益	49	79
その他の経常収益	1,421	1,396
経常費用	38,804	39,207
資金調達費用	3,487	2,812
預金利息	2,252	1,608
譲渡性預金利息	428	386
コールマネー利息	87	51
債券貸借取引支払利息	－	11
借用金利息	241	251
金利スワップ支払利息	476	502
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,788	1,701
支払為替手数料	619	608
その他の役務費用	1,168	1,093
その他業務費用	186	1,038
外国為替売買損	－	0
国債等債券売却損	53	725
国債等債券償還損	79	1
金融派生商品費用	53	310
営業経費	30,358	30,988
その他経常費用	2,983	2,665
貸出金償却	0	2
株式等売却損	1,096	1,244
株式等償却	361	473
金銭の信託運用損	51	45
その他の経常費用	1,474	899
経常利益	10,444	11,846

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	1,087	2
固定資産処分益	1	2
貸倒引当金戻入益	1,028	－
償却債権取立益	58	－
特別損失	333	1,354
固定資産処分損	100	122
減損損失	104	1,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	－
税引前当期純利益	11,199	10,494
法人税、住民税及び事業税	3,490	816
法人税等調整額	2,058	3,726
法人税等合計	5,549	4,543
当期純利益	5,649	5,950

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,582	10,582
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	10,582	10,582
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,431	10,431
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95	95
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	－	8
当期変動額合計	－	8
当期末残高	95	104
別途積立金		
当期首残高	60,630	64,830
当期変動額		
別途積立金の積立	4,200	4,600
当期変動額合計	4,200	4,600
当期末残高	64,830	69,430

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,748	6,248
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,028
当期純利益	5,649	5,950
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	―	△8
別途積立金の積立	△4,200	△4,600
土地再評価差額金の取崩	80	832
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	500	1,145
当期末残高	6,248	7,394
利益剰余金合計		
当期首残高	76,905	81,605
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,028
当期純利益	5,649	5,950
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	―	―
別途積立金の積立	―	―
土地再評価差額金の取崩	80	832
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	4,700	5,754
当期末残高	81,605	87,359
自己株式		
当期首残高	△29	△740
当期変動額		
自己株式の取得	△772	△1
自己株式の処分	61	193
当期変動額合計	△710	191
当期末残高	△740	△548
株主資本合計		
当期首残高	107,056	111,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,028
当期純利益	5,649	5,950
自己株式の取得	△772	△1
自己株式の処分	59	192
土地再評価差額金の取崩	80	832
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	―	―
当期変動額合計	3,989	5,945
当期末残高	111,046	116,991

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,240	7,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,469	4,779
当期変動額合計	△3,469	4,779
当期末残高	7,771	12,550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△479	△743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	△429
当期変動額合計	△264	△429
当期末残高	△743	△1,172
土地再評価差額金		
当期首残高	9,864	9,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	156
当期変動額合計	△80	156
当期末残高	9,784	9,940
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,626	16,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,813	4,505
当期変動額合計	△3,813	4,505
当期末残高	16,812	21,318
純資産合計		
当期首残高	127,682	127,858
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△1,028
当期純利益	5,649	5,950
自己株式の取得	△772	△1
自己株式の処分	59	192
土地再評価差額金の取崩	80	832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,813	4,505
当期変動額合計	175	10,451
当期末残高	127,858	138,309

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．その他

代表者 および 役員の異動について
（平成２４年６月２６日付）

当行は、平成２４年５月１１日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役およびその他役員の異動について決議いたしました。

記

（1）代表取締役の異動

＜ 新役職名 ＞	＜ 氏　名 ＞	＜ 現役職名 ＞
取締役副頭取（代表取締役）	小金丸　重成	〔 専務取締役（代表取締役） 〕
専務取締役　（代表取締役）	三浦　洋一	〔 常務取締役 〕
取締役相談役	小倉　義人	〔 取締役会長（代表取締役） 〕

（2）その他役員の異動

① 新任取締役候補

下田　憲雄　（ 現　国立大学法人大分大学経済学部教授・経済学部長 ）

桑野　和泉　（ 現　株式会社　玉の湯代表取締役社長 ）

② 退任予定取締役

該当ございません。

③ 新任監査役候補

広瀬　亨　（ 現　執行役員小倉支店長 ）

薬師寺　十郎　（ 現　公益財団法人大分県産業創造機構専務理事 ）

④ 退任予定監査役

中村　光政　（ 現　常勤監査役 ）

西　太一郎　（ 現　非常勤監査役 ）

⑤ 昇格予定取締役

＜ 新役職名 ＞	＜ 氏　名 ＞	＜ 現役職名 ＞
常務取締役	清水　進英	（ 現　取締役事務統括部長 ）

以　上

取締役副頭取（代表取締役）就任予定候補の略歴

小金丸（こがねまる）　重成（しげなり）　（　専務取締役（代表取締役）　）

生年月日　昭和２６年　９月２６日

出 身 地　大分県

学　歴	昭和４９年　３月	神戸大学経済学部卒業
職　歴	昭和４９年　４月	大分銀行入行
	平成１５年　３月	事務企画部長
	平成１７年　６月	取締役事務企画部長
	平成１８年　４月	取締役事務統括部長
	平成２０年　６月	常務取締役
	平成２２年　４月	専務取締役（現職）

専務取締役（代表取締役）就任予定候補者の略歴

三浦（みうら）　洋一（よういち）　（　常務取締役　）

生年月日　昭和２８年１０月２６日

出 身 地　大分県

学　　歴　昭和５１年　３月　大分大学経済学部卒業

職　　歴　昭和５１年　４月　大分銀行入行

平成１７年　６月　東京支店長

平成１８年　６月　取締役東京支店長

平成２０年　６月　常務取締役（現職）

取締役相談役就任予定候補者の略歴

小倉（おぐら）　義人（よしと）　　（　取締役会長（代表取締役）　）

生年月日　昭和１８年１２月１５日

出 身 地　大分県

学　　歴　昭和４１年　３月　大阪大学経済学部卒業

職　　歴　昭和４１年　４月　大分銀行入行

平成　８年　７月　人事部長

平成　９年　６月　取締役人事部長

平成１２年　６月　取締役営業統括部長兼営業推進部長

平成１２年１０月　取締役営業統括部長

平成１４年　４月　取締役本店営業部長

平成１４年　６月　常務取締役本店営業部長

平成１５年　６月　常務取締役

平成１７年　６月　取締役頭取

平成２２年　４月　取締役会長（現職）

新任取締役候補の略歴

下田（しもだ）　憲雄（のりお）　（　現　国立大学法人大分大学　経済学部教授・経済学部長　）

生年月日　昭和３２年　1月１１日

出 身 地　熊本県

学　　歴　昭和６１年　３月　関西学院大学大学院経済学研究科修了

職　　歴　昭和６１年　４月　甲子園大学経営情報学部専任講師

平成　２年　３月　同大学退職

平成　２年　４月　大分大学経済学部助教授

平成１０年　４月　同経済学部教授

平成１６年　４月　国立大学法人大分大学経済学部教授（現職）

平成２０年　８月　同経済学部長（現職）

新任取締役候補の略歴

桑野（くわの）　和泉（いずみ）　（　現　株式会社　玉の湯　代表取締役社長　）

生年月日　昭和３９年　８月　１日

出 身 地　大分県

学　　歴　昭和６２年　３月　清泉女子大学文学部卒業

職　　歴　平成　５年　４月　株式会社玉の湯

平成　７年　４月　同専務取締役

平成１５年１０月　同代表取締役社長（現職）

新任監査役候補の略歴

広瀬　亨（ひろせ　とおる）　（　執行役員小倉支店長　）

生年月日　昭和３０年 9月１９日

出 身 地　大分県

学　　歴　昭和５３年　3月　下関市立大学経済学部卒業

職　　歴　昭和５３年　4月　大分銀行入行

平成１２年　6月　友田支店長

平成１４年　8月　森支店長

平成１６年　8月　高田支店長

平成１８年　6月　古国府支店長

平成２０年　6月　小倉支店長

平成２２年　9月　執行役員小倉支店長（現職）

新任監査役候補の略歴

薬師寺（やくしじ）　十郎（じゅうろう）　（　現　公益財団法人　大分県産業創造機構　専務理事　）

生年月日　　昭和２４年 2月　２日

出 身 地　　大分県

学　　歴　　昭和４６年　３月　　九州大学法学部卒業

職　　歴　　昭和４６年　４月　　大分県入庁

平成１０年　４月　　同総務部中津県税事務所長

平成１３年　４月　　同総務部税務課長

平成１５年　５月　　同総務部参事兼総務部税務課長

平成１８年　４月　　同生活環境部長

平成２０年　３月　　大分県退職

平成２０年　４月　　財団法人大分県産業創造機構専務理事

平成２４年　４月　公益財団法人大分県産業創造機構専務理事（現職）

昇格予定取締役の略歴

清水（しみず） 進英（のぶひで）　（ 取締役事務統括部長 ）

生年月日　昭和３１年　２月　１日

出 身 地　大分県

学　　歴　昭和５３年　３月　明治大学商学部卒業

職　　歴　昭和５３年　４月　大分銀行入行

平成２０年　６月　事務統括部長

平成２１年　６月　取締役事務統括部長（現職）

以　上

平成23年度
決算説明資料

地域をみつめ 未来をみつめ
大分銀行

【 目　　次 】

Ⅰ　平成24年３月期決算のダイジェスト

１．損益状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・1
２．資産・負債の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・4
３．不良債権の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・6

Ⅱ　平成24年３月期決算の概要

１．損益状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・7
〃　連・・・・・・・・・・・・・・・・8
２．業務純益　単
３．利鞘　単・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．有価証券関係損益　単
５．自己資本比率（国内基準）　単・連・・・・・・・・・・・・・・・10
６．ＲＯＥ　単

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連・・・・・・・・・・・・・・・11
２．貸倒引当金等の状況　単・連・・・・・・・・・・・・・・・12
３．リスク管理債権に対する引当率　単・連
４．金融再生法開示債権等　単・・・・・・・・・・・・・・・・13
５．　〃　連・・・・・・・・・・・・・・・・14
部分直接償却を実施した場合の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・15
６．業種別貸出状況等　―・・・・・・・・・・・・・・・16
(1) 業種別貸出金　単
(2) 業種別リスク管理債権　単
(3) 業種別金融再生法開示債権　単
(4) 消費者ローン残高　単・・・・・・・・・・・・・・・・17
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率　単
７．預金、貸出金の残高　単
８．役職員数及び店舗数　単
９．業績等予想　単・・・・・・・・・・・・・・・・18
10．平成23年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画　単
11．平成23年度の債権放棄の金額及び放棄先　単
12．系列ノンバンク向け融資残高　単
13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について　単
14．自己査定結果について　単
15．貸出関係　単・・・・・・・・・・・・・・・・19
16．不良債権について　単・・・・・・・・・・・・・・・・20
(1) 処理損失　単・連
(2) 最終処理と新規発生　単
(3) 金融支援　単
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率　単・・・・・・・・・・・・・・・・21
17．保有株式について　―
(1) 保有株式　単
(2) 減損処理基準　単

《参考資料》

当行の地域貢献に関する開示情報　単・・・・・・・・・・・・・・・・22

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅰ.平成24年３月期決算のダイジェスト

１．損益状況

【単体】

（百万円）

		24年3月期	23年3月期比 増減率	23年3月期比 金　額	23年3月期
経常収益	1	51,053	3.7%	1,805	49,248
業務粗利益	2	39,822		△ 2,241	42,063
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	3	(40,062)		(△ 1,987)	(42,049)
資金利益	4	35,120		△ 1,502	36,622
役務取引等利益	5	5,240		△ 136	5,376
その他業務利益	6	△ 538		△ 602	64
(うち国債等債券損益)	7	(△ 239)		(△ 253)	(14)
経　費 (除く臨時処理分) (△)	8	29,971		612	29,359
業務純益(一般貸倒繰入前)	9	9,851		△ 2,853	12,704
コア業務純益	10	10,090	△ 20.5%	△ 2,600	12,690
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	11	―		―	―
業務純益	12	9,851	△ 22.5%	△ 2,853	12,704
臨時損益	13	2,000		4,254	△ 2,254
②不良債権処理額 (△)	14	△ 92		△ 171	79
(貸倒償却引当費用①+②)	15	△ 92		△ 171	79
③貸倒引当金戻入益	16	4,139		4,139	―
④償却債権取立益	17	0		0	―
株式等関係損益	18	△ 1,651		△ 452	△ 1,199
その他臨時損益	19	△ 580		395	△ 975
経常利益	20	11,846	13.4%	1,402	10,444
特別損益	21	△ 1,352		△ 2,106	754
うち③貸倒引当金戻入益	22	―		△ 1,028	1,028
うち④償却債権取立益	23	―		△ 58	58
うち減損損失 (△)	24	1,231		1,127	104
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△)	25	―		△ 127	127
税引前当期純利益	26	10,494	△ 6.3%	△ 705	11,199
当期純利益	27	5,950	5.3%	301	5,649
与信費用 (△)	28	△ 4,231		△ 3,224	△ 1,007

※与信費用＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理額－③貸倒引当金戻入益－④償却債権取立益

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（１）業績サマリー

●当期は、平成１９年３月以来、５期ぶりに増収増益決算となりました。

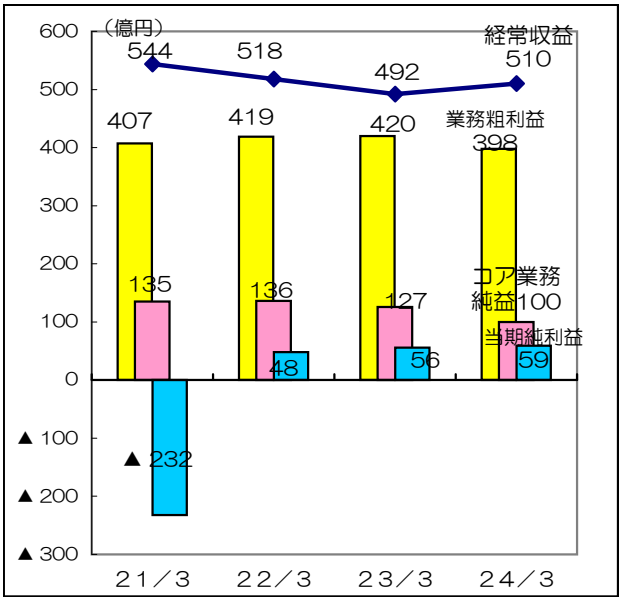
●経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の計上により前期対比１８億円増加し、５１０億円となりました。

●業務純益は、業務粗利益の減少と経費の増加により、前期対比２８億円減少し、９８億円となりました。

●経常利益は、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことにより、前期対比１４億円増加し、１１８億円となりました。

●当期純利益は、減損損失が増加したものの、経常利益の増加と法人税等の減少により、前期対比３億円増加し、５９億円となりました。

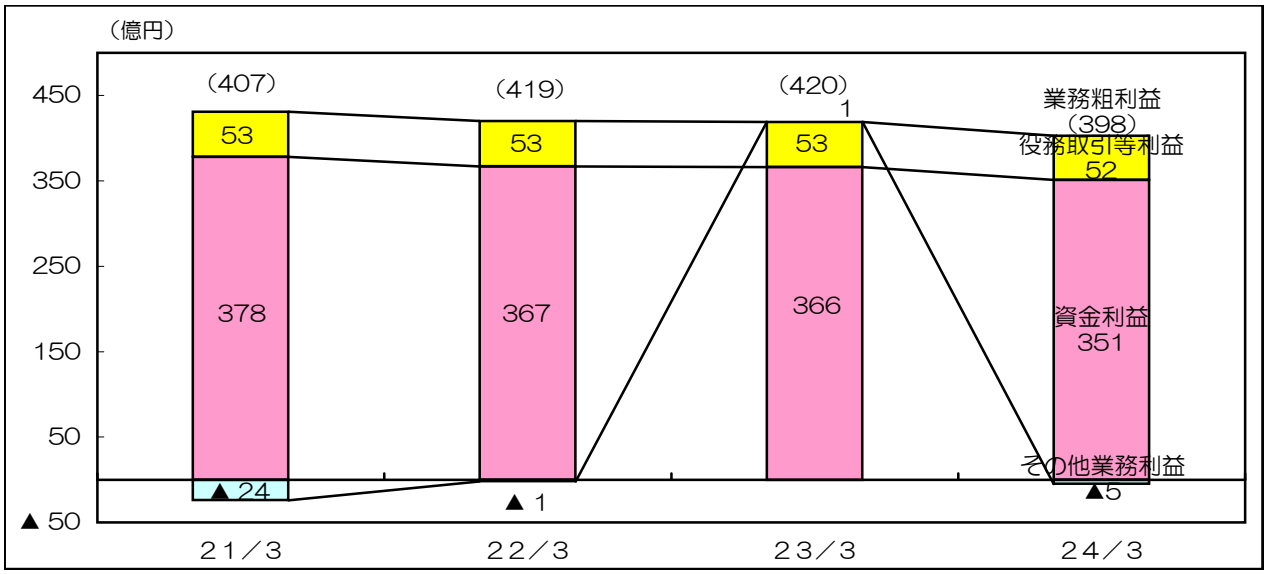
単体諸利益の推移



（２）業務粗利益

- 資金利益は、貸出金利息の減少を有価証券利息の増加や預金等利息の減少でカバーできずに、前期対比１５億円減少し、３５１億円となりました。
- 役務取引等利益は、受入為替手数料等の減少により、前期対比１億円減少し、５２億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券売却損の増加により前期対比６億円減少しました。

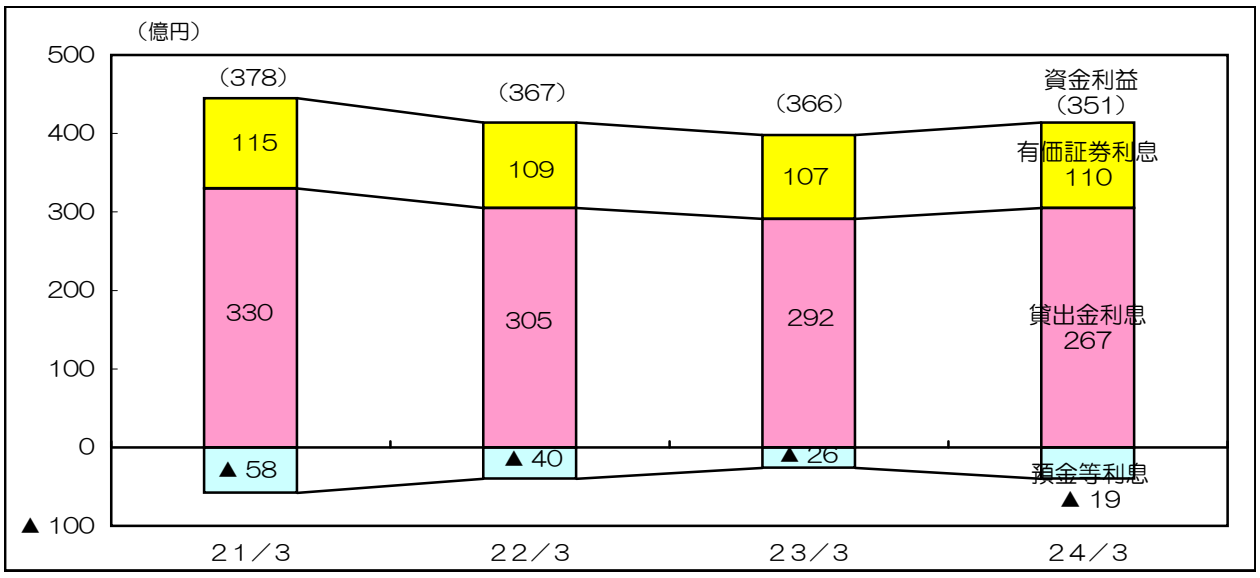
業務粗利益の推移



（３）資金利益の内訳

- 貸出金利息は、貸出金平残の減少および利回りの低下により、前期対比２５億円減少し、２６７億円となりました。
- 有価証券利息は、有価証券平残が増加したことにより、前期対比３億円増加し、１１０億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、預金等利回りの低下により、前期対比７億円減少し、１９億円となりました。

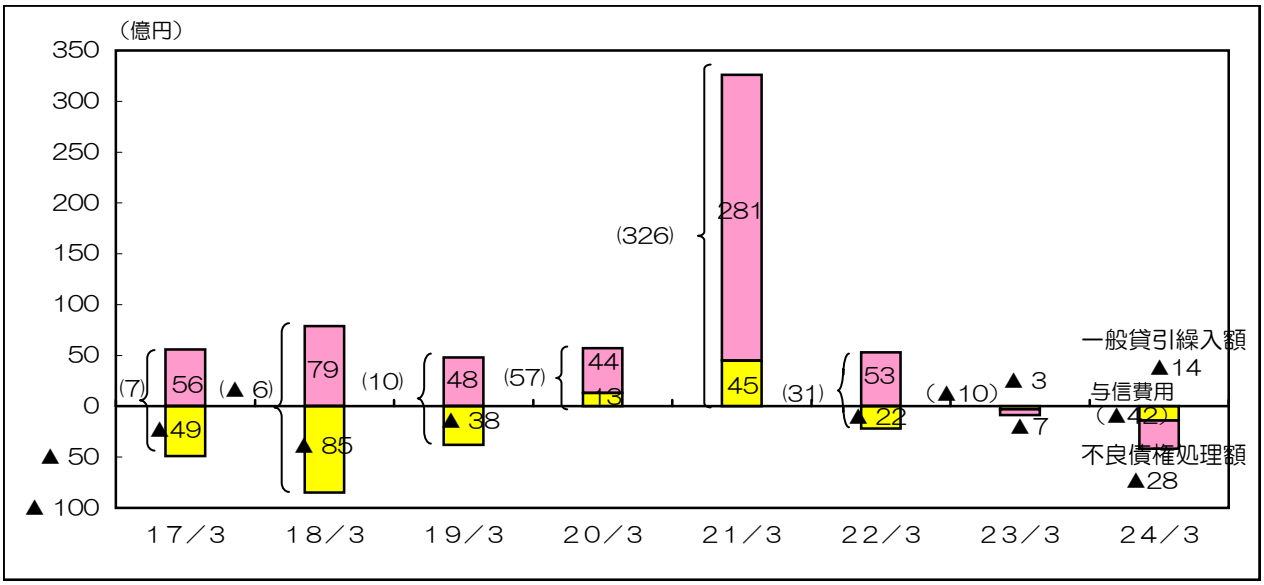
資金利益の内訳推移



（４）与信費用の状況

- 与信費用は、前期対比３２億円減少し、▲４２億円となりました。
- 一般貸倒引当金繰入額は、要注意先や要管理先の残高の減少により、１４億円の取崩となりました。
- 不良債権処理額は、要注意先からランクダウンはあったものの、回収・保全面の改善による未保全額の減少や倒産実績が少なかったことによる引当率の低下などにより、２８億円の取崩となりました。
- なお、当期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額の合計額がマイナスとなったため、貸倒引当金戻入益をその他経常収益に計上しています。

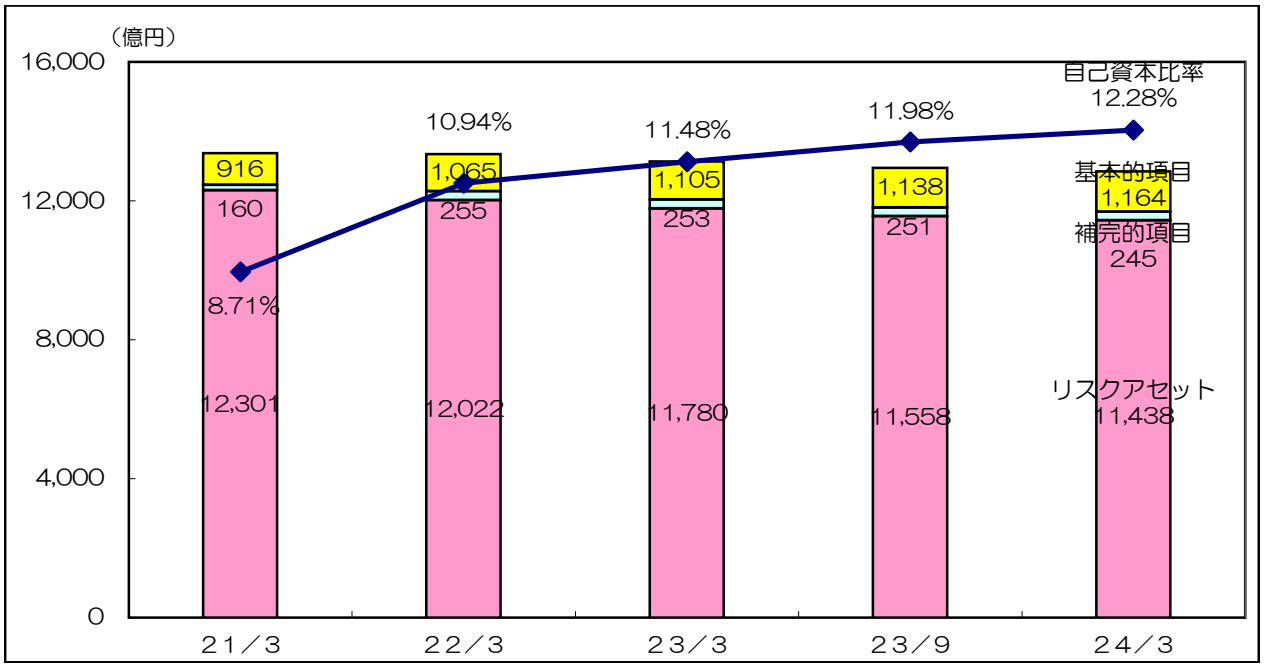
与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）



（５）自己資本比率（国内基準）

- 自己資本比率は、２３年３月末対比０.８０％上昇して１２.２８％となりました。
- 自己資本比率が上昇した要因は、当期純利益の計上とリスクアセットの減少によるものです。

自己資本比率（単体）推移



２．資産・負債の状況

（１）貸出金の状況【単体】

- 貸出金末残は、事業性貸出や公共向け貸出の減少により前期対比５８４億円減少し、１６,７２９億円（減少率３.５%）となりました。
- 貸出金平残についても、事業性貸出や公共向け貸出の減少により前期対比２８２億円減少し、１６,６１１億円（減少率1.７%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローン残高の増加により、前期対比１０億円増加し、４,２０１億円となりました。
- 中小企業等貸出比率は、県内の事業性貸出金の増強を目標に掲げ取組んだ結果、前期対比0.44%上昇し、60.40%となりました。

＜貸出金末残＞　（単位：億円）

	24年3月末	23年９月末比		23年３月末比		23年9月末	23年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,279	△ 2.6%	△ 429	△ 3.5%	△ 584	16,708	16,863
一般（除く外貨）	12,971	△ 2.7%	△ 362	△ 3.5%	△ 473	13,333	13,444
事業性貸出	8,770	△ 3.9%	△ 357	△ 5.2%	△ 483	9,127	9,253
個人ローン	4,201	△ 0.1%	△ 5	0.2%	10	4,206	4,191
公共向け	3,303	△ 2.0%	△ 67	△ 3.2%	△ 110	3,370	3,413
外貨	5	△ 0.4%	△ 0	△ 18.2%	△ 1	5	6
大分県内向け貸出金	12,365	0.2%	20	△ 2.0%	△ 247	12,345	12,612

＜個人ローン末残＞　（単位：億円）

	24年3月末	23年９月末比		23年３月末比		23年9月末	23年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
個人ローン残高	4,201	△ 0.1%	△ 5	0.2%	10	4,206	4,191
うち住宅ローン	3,848	0.2%	6	1.0%	36	3,842	3,812
うちその他ローン	353	△ 3.0%	△ 11	△ 6.9%	△ 26	364	379

＜中小企業向け貸出残高（末残）・比率＞　（単位：億円）

	24年3月末	23年９月末比		23年３月末比		23年9月末	23年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
中小企業等貸出残高	9,832	△ 0.9%	△ 88	△ 2.7%	△ 278	9,920	10,110
中小企業等貸出比率	60.40%		1.03%		0.44%	59.37%	59.96%

＜貸出金平均残高＞　（単位：億円）

	24年3月末	23年９月末比		23年３月末比		23年9月末	23年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,611	△ 0.2%	△ 36	△ 1.7%	△ 282	16,647	16,893
一般（除く外貨）	13,193	△ 0.2%	△ 26	△ 1.9%	△ 257	13,219	13,450
事業性貸出	9,011	△ 0.4%	△ 35	△ 2.8%	△ 255	9,046	9,266
個人ローン	4,182	0.2%	9	△ 0.0%	△ 2	4,173	4,184
公共向け	3,413	△ 0.3%	△ 9	△ 0.6%	△ 22	3,422	3,435
外貨	5	△ 6.0%	△ 1	△ 31.5%	△ 3	6	8

（２）有価証券の状況【単体】

● 有価証券は、積極的に投資を進めたことから、前期対比１,１９６億円増加し、９,７２１億円となりました。
● その他有価証券評価差額は、債券および株式相場が上昇したことにより、前期対比６４億円増加し、１９０億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	24年３月末				23年９月末	23年3月末
	時価	評価差額			評価差額	評価差額
			23/９末比	23/３末比		
その他有価証券	9,673	190	52	64	138	126
株式	360	62	47	9	15	53
債券	7,674	125	1	45	124	80
国債	3,992	50	6	33	44	17
地方債	1,154	36	△ 4	4	40	32
社債	2,528	39	△ 1	8	40	31
その他	1,639	3	4	10	△ 1	△ 7

（３）預金の状況【単体】

● 預金末残は、前期末比４５０億円増加し、２４,２４２億円（増加率1.9％）となりました。
● 譲渡性預金を加えた、預金等でも前期対比３５２億円増加し、２５,２７０億円となりました。
● 預金等平残も、個人預金と法人預金の増加により順調に推移し、前期対比４３３億円増加し、２５,５２２億円（増加率1.7％）となりました。

＜預金末残＞

（単位：億円）

	24年3月末					23年9月末	23年3月末
		23年９月末比		23年３月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	24,242	2.0%	466	1.9%	450	23,776	23,792
うち個人預金	16,886	1.3%	219	2.2%	361	16,667	16,525
うち流動性	9,237	2.8%	254	4.3%	381	8,983	8,856
うち定期性	7,571	△ 0.4%	△ 34	△ 0.2%	△ 18	7,605	7,589
うち法人預金	5,601	5.1%	272	5.9%	312	5,329	5,289
うち流動性	3,996	6.2%	234	5.1%	194	3,762	3,802
うち定期性	1,554	1.4%	22	6.4%	93	1,532	1,461

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等（預金＋NCD）	25,270	△ 0.0%	△ 10	1.4%	352	25,280	24,918

＜預金平均残高＞

（単位：億円）

	24年3月末					23年9月末	23年3月末
		23年９月末比		23年３月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	23,806	△ 0.3%	△ 77	1.6%	381	23,883	23,425
うち個人預金	16,821	0.5%	80	2.3%	385	16,741	16,436
うち流動性	9,142	1.0%	91	4.6%	400	9,051	8,742
うち定期性	7,602	△ 0.1%	△ 8	△ 0.2%	△ 17	7,610	7,619
うち法人預金	5,182	0.1%	4	0.4%	20	5,178	5,162
うち流動性	3,624	△ 0.1%	△ 4	0.8%	27	3,628	3,597
うち定期性	1,515	0.1%	3	△ 1.7%	△ 26	1,512	1,541

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等（預金＋NCD）	25,522	△ 0.4%	△ 101	1.7%	433	25,623	25,089

３．不良債権の状況【単体】

- リスク管理債権は、２３/９末比４８億円減少し、８８１億円、貸出金残高比も0.１５%低下し、5.４１%となりました。２３/3末比では、３９億円減少し、0.０４%低下しました。
- 金融再生法開示債権残高は、２３/９末比５０億円減少し９２９億円、総与信に占める割合（不良債権比率）も0.１５%低下し、5.５９%となりました。２３/3末比では、３８億円減少し、不良債権比率は、0.０１%低下しました。

（１）リスク管理債権

（単位：億円）

	２４年３月末	２３/９末比	23/３末比	２３年９月末	２３年３月末
破綻先債権	50	△ 16	△ 5	66	55
延滞債権	753	△ 36	34	789	719
３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	78	4	△ 68	74	146
合　計	881	△ 48	△ 39	929	920

貸出金残高比	破綻先債権	0.30	△ 0.09	△ 0.02	0.39	0.32
	延滞債権	4.62	△ 0.10	0.36	4.72	4.26
	３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.03	△ 0.39	0.44	0.86
	合　計	5.41	△ 0.15	△ 0.04	5.56	5.45

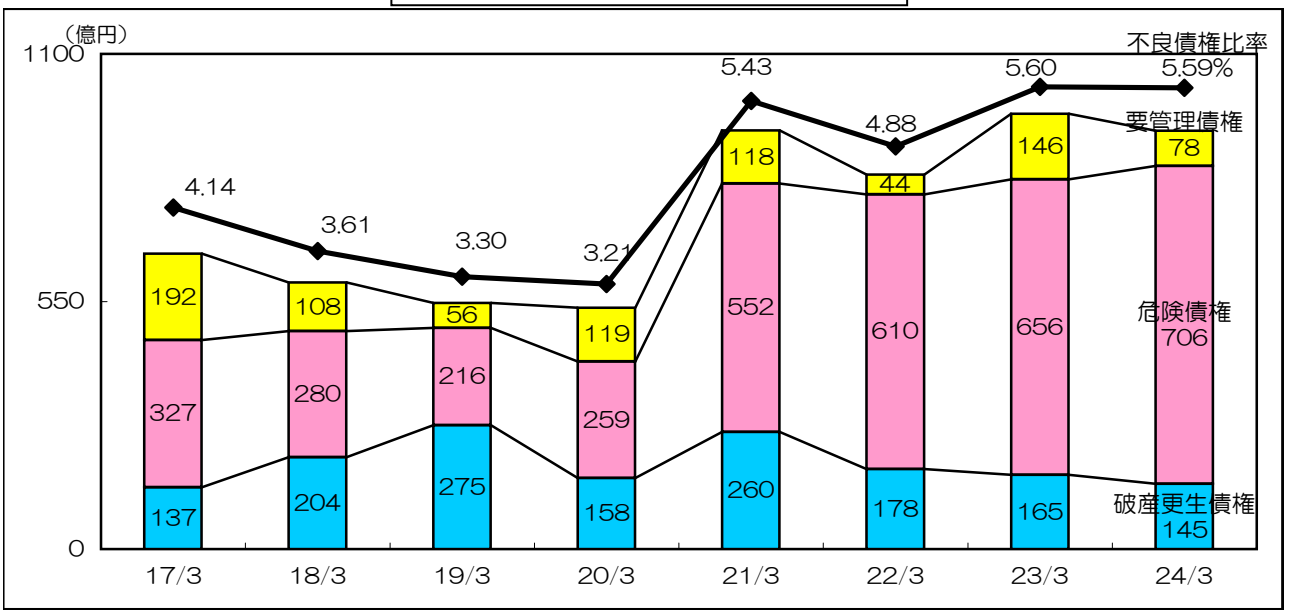
（２）金融再生法開示債権

（単位：億円）

	２４年３月末	２３/９末比	23/３末比	２３年９月末	２３年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	△ 23	△ 20	168	165
危険債権	706	△ 31	50	737	656
要管理債権	78	4	△ 68	74	146
小　計	929	△ 50	△ 38	979	967
正常債権	15,669	△ 391	△ 602	16,060	16,271
合　計	16,598	△ 441	△ 640	17,039	17,238

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	△ 0.11	△ 0.08	0.98	0.95
	危険債権	4.25	△ 0.07	0.45	4.32	3.80
	要管理債権	0.46	0.03	△ 0.38	0.43	0.84
	合　計	5.59	△ 0.15	△ 0.01	5.74	5.60

金融再生法開示債権残高と不良債権比率



Ⅱ　平成24年3月期決算の概要

1．損益状況

【単体】

（百万円）

		平成24年3月期	平成23年3月期比		平成23年3月期
			増減率	金　額	
業務粗利益	1	39,822		△ 2,241	42,063
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	2	(40,062)		(△ 1,987)	(42,049)
国内業務粗利益	3	36,849		△ 1,999	38,848
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	4	(37,030)		(△ 1,801)	(38,831)
資金利益	5	31,843		△ 1,689	33,532
役務取引等利益	6	5,175		△ 111	5,286
その他業務利益	7	△ 168		△ 196	28
（うち国債等債券損益）	8	(△ 181)		(△ 197)	(16)
国際業務粗利益	9	2,972		△ 243	3,215
（除く国債等債券損益(５勘定尻)）	10	(3,031)		(△ 187)	(3,218)
資金利益	11	3,277		188	3,089
役務取引等利益	12	65		△ 24	89
その他業務利益	13	△ 370		△ 405	35
（うち国債等債券損益）	14	(△ 58)		(△ 56)	(△ 2)
経費（除く臨時処理分）(△)	15	29,971		612	29,359
人件費(△)	16	15,152		591	14,561
物件費(△)	17	13,377		△ 45	13,422
税金(△)	18	1,442		67	1,375
業務純益（一般貸倒繰入前）	19	9,851	△ 22.5	△ 2,853	12,704
除く国債等債券損益(５勘定尻)	20	10,090	△ 20.5	△ 2,600	12,690
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	―		―	―
業務純益	22	9,851	△ 22.5	△ 2,853	12,704
うち国債等債券損益(５勘定尻)	23	△ 239		△ 253	14
臨時損益	24	2,000		4,254	△ 2,254
②不良債権処理額(△)	25	△ 92		△ 171	79
貸出金償却(△)	26	2		2	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	―		―	―
延滞債権等売却損(△)	28	△ 4		△ 27	23
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	―		―	―
その他(△)	30	△ 90		△ 145	55
（貸倒償却引当費用①＋②）	31	△ 92		△ 171	79
③貸倒引当金戻入益	32	4,139		4,139	―
④償却債権取立益	33	0		0	―
株式等関係損益	34	△ 1,651		△ 452	△ 1,199
株式等売却益	35	66		△ 191	257
株式等売却損	36	1,244		148	1,096
株式等償却	37	473		112	361
その他臨時損益	38	△ 580		395	△ 975
経常利益	39	11,846	13.4	1,402	10,444
特別損益	40	△ 1,352		△ 2,106	754
うち③貸倒引当金戻入益	41	―		△ 1,028	1,028
うち④償却債権取立益	42	―		△ 58	58
うち減損損失(△)	43	1,231		1,127	104
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	44	―		△127	127
税引前当期純利益	45	10,494	△ 6.3	△ 705	11,199
法人税、住民税及び事業税	46	816		△ 2,674	3,490
法人税等調整額	47	3,726		1,668	2,058
法人税等合計	48	4,543		△ 1,006	5,549
当期純利益	49	5,950	5.3	301	5,649
（ご参考）					
与信費用（①＋②－③－④）(△)	50	△ 4,231		△ 3,224	△ 1,007

（注）１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額△1,462百万円、個別貸倒引当金繰入額△2,676百万円
３．不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （百万円）

		平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結粗利益	1	42,601	△ 2,372	44,973
資金利益	2	35,697	△ 1,553	37,250
役務取引等利益	3	6,107	△ 96	6,203
その他業務利益	4	796	△ 723	1,519
営業経費	5	32,191	571	31,620
貸倒償却引当費用	6	△ 59	△ 175	116
貸出金償却	7	35	△ 2	37
個別貸倒引当金繰入額	8	―	―	―
延滞債権等売却損	9	△ 4	△ 27	23
一般貸倒引当金繰入額	10	―	―	―
その他	11	△ 90	△ 145	55
貸倒引当金戻入益	12	3,914	3,914	―
償却債権取立益	13	0	0	―
株式等関係損益	14	△ 1,721	△ 512	△ 1,209
持分法による投資損益	15	―	―	―
その他	16	435	445	△ 10
経常利益	17	13,098	1,082	12,016
特別損益	18	△ 1,356	△ 2,136	780
税金等調整前当期純利益	19	11,741	△ 1,055	12,796
法人税、住民税及び事業税	20	1,441	△ 2,700	4,141
法人税等調整額	21	3,738	1,680	2,058
法人税等合計	22	5,180	△ 1,019	6,199
少数株主損益調整前当期純利益	23	6,561	△ 36	6,597
少数株主利益	24	362	△ 221	583
当期純利益	25	6,199	186	6,013

(注) 1．連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
2．貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております

(参考) （百万円）

連結業務純益	26	11,139	△ 2,502	13,641

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引(配当等)

(連結対象会社数) （社）

連結子会社数	9	―	9
持分法適用会社数	―	―	―

2．業務純益【単体】 （百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,851	△ 2,853	12,704
職員一人当たり (千円)	5,717	△ 1,863	7,580
(2) 業務純益	9,851	△ 2,853	12,704
職員一人当たり (千円)	5,717	△ 1,863	7,580

３．利鞘（全店）【単体】

（%）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（１） 資金運用利回 （A）	1.41	△ 0.11	1.52
（イ）貸出金利回	1.60	△ 0.12	1.72
（ロ）有価証券利回	1.21	△ 0.09	1.30
（２） 資金調達原価 （B）	1.26	△ 0.03	1.29
（イ）預金等利回	0.07	△ 0.03	0.10
（ロ）外部負債利回	0.98	△ 0.03	1.01
（３） 総資金利鞘 （A）―（B）	0.15	△ 0.08	0.23

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】

（%）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（１） 資金運用利回 （A）	1.30	△ 0.11	1.41
（イ）貸出金利回	1.60	△ 0.12	1.72
（ロ）有価証券利回	1.09	△ 0.10	1.19
（２） 資金調達原価 （B）	1.25	△ 0.02	1.27
（イ）預金等利回	0.07	△ 0.03	0.10
（ロ）外部負債利回	1.31	△ 0.19	1.50
（３） 総資金利鞘 （A）―（B）	0.05	△ 0.09	0.14

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益 【単体】

（百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 239	△ 253	14
売却益	487	341	146
償還益	―	―	―
売却損	725	672	53
償還損	1	△ 78	79
償却	―	―	―

株式等損益（３勘定尻）	△ 1,651	△ 452	△ 1,199
売却益	66	△ 191	257
売却損	1,244	148	1,096
償却	473	112	361

５．自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	24年3月末［速報値］	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
（１）自己資本比率	12.28%	0.30%	0.80%	11.98%	11.48%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	10.18%	0.33%	0.80%	9.85%	9.38%
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	116,477	2,620	5,945	113,857	110,532
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	24,528	△ 647	△ 799	25,175	25,327
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	7,378	△ 573	△ 586	7,951	7,964
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	500	―	―	500	500
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	―	―	500	500
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	140,505	1,973	5,146	138,532	135,359
（６）リスクアセット	1,143,897	△ 11,963	△ 34,187	1,155,860	1,178,084

【連結】

(百万円)

	24年3月末［速報値］	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
（１）自己資本比率	12.96%	0.28%	0.81%	12.68%	12.15%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	11.00%	0.36%	0.85%	10.64%	10.15%
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	128,138	2,886	6,572	125,252	121,566
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	24,656	△ 645	△ 792	25,301	25,448
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	7,378	△ 573	△ 586	7,951	7,964
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	1,871	497	434	1,374	1,437
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	―	―	500	500
（告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額）	1,371	497	434	874	937
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	150,923	1,743	5,346	149,180	145,577
（６）リスクアセット	1,164,382	△ 11,738	△ 33,091	1,176,120	1,197,473

６．ＲＯＥ【単体】

(%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務純益ベース	7.40	△ 2.54	9.94
当期純利益（純損失）ベース	4.47	0.05	4.42

（算　式）

業務純益（当期純利益）／（期首純資産＋期末純資産）÷2

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ (前) ・　後　）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,963	△ 1,609	△ 553	6,572	5,516
	延滞債権	75,334	△ 3,629	3,391	78,963	71,943
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	7,786	418	△ 6,828	7,368	14,614
	合　計	88,083	△ 4,820	△ 3,990	92,903	92,073

貸出金残高（末残）	1,627,962	△ 42,908	△ 58,426	1,670,870	1,686,388

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.30	△ 0.09	△ 0.02	0.39	0.32
	延滞債権	4.62	△ 0.10	0.36	4.72	4.26
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.47	0.03	△ 0.39	0.44	0.86
	合　計	5.41	△ 0.15	△ 0.04	5.56	5.45

【連結】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	5,271	△ 1,749	△ 654	7,020	5,925
	延滞債権	76,198	△ 3,759	3,274	79,957	72,924
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	7,988	370	△ 6,890	7,618	14,878
	合　計	89,458	△ 5,139	△ 4,270	94,597	93,728

貸出金残高（末残）	1,651,156	△ 42,784	△ 59,073	1,693,940	1,710,229

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.31	△ 0.10	△ 0.03	0.41	0.34
	延滞債権	4.61	△ 0.11	0.35	4.72	4.26
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.48	0.04	△ 0.38	0.44	0.86
	合　計	5.41	△ 0.17	△ 0.07	5.58	5.48

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	42,039	△ 4,284	△ 5,865	46,323	47,904
一般貸倒引当金	8,246	△ 50	△ 1,462	8,296	9,708
個別貸倒引当金	33,793	△ 4,234	△ 4,402	38,027	38,195
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

特定債務者支援引当金	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

【連結】

（百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	43,539	△ 4,477	△ 6,172	48,016	49,711
一般貸倒引当金	8,468	△ 54	△ 1,463	8,522	9,931
個別貸倒引当金	35,071	△ 4,422	△ 4,709	39,493	39,780
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
部分直接償却前	47.72	△ 2.14	△ 4.30	49.86	52.02
部分直接償却後					

【連結】

（%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
部分直接償却前	48.67	△ 2.08	△ 4.36	50.75	53.03
部分直接償却後					

４．金融再生法開示債権等

【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,536	△ 2,238	△ 1,976	16,774	16,512
危険債権	70,599	△ 3,166	5,036	73,765	65,563
要管理債権	7,786	418	△ 6,828	7,368	14,614
小　計　（A）	92,921	△ 4,987	△ 3,769	97,908	96,690
正常債権	1,566,912	△ 39,167	△ 60,284	1,606,079	1,627,196
合　計	1,659,833	△ 44,155	△ 64,053	1,703,988	1,723,886

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	△ 0.11	△ 0.08	0.98	0.95
	危険債権	4.25	△ 0.07	0.45	4.32	3.80
	要管理債権	0.46	0.03	△ 0.38	0.43	0.84
	合　計	5.59	△ 0.15	△ 0.01	5.74	5.60

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
保全額（B）		83,227	△ 5,005	△ 4,157	88,232	87,384
	貸倒引当金	34,995	△ 3,996	△ 5,495	38,991	40,490
	特定債務者引当金	—	—	—	—	—
	担保保証等	48,231	△ 1,009	1,338	49,240	46,893

（%）

保全率（B）／（A）	89.5	△ 0.6	△ 0.8	90.1	90.3

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【単体】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A—B）	個別貸倒引当金 D	引当率（D／C）
破綻懸念先	70,531	41,551	28,980	23,430	80.8%
実質破綻先	9,569	3,669	5,900	5,900	100.0%
破綻先	4,966	504	4,462	4,462	100.0%
合計	85,068	45,725	39,342	33,793	85.8%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合　計
債権残高　A	14,536	70,599	7,786	92,921
担保等による保全額　B	4,173	41,617	2,440	48,231
貸倒引当金　C	10,362	23,430	1,202	34,995
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	92.1%	46.7%	89.5%

５．金融再生法開示債権等

【連結】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,664	△ 2,453	△ 2,192	18,117	17,856
危険債権	71,822	△ 3,708	4,238	75,530	67,584
要管理債権	7,988	370	△ 6,890	7,618	14,878
小　計　（A）	95,475	△ 5,791	△ 4,844	101,266	100,319
正常債権	1,587,556	△ 38,315	△ 59,866	1,625,871	1,647,422
合計	1,683,031	△ 44,106	△ 64,710	1,727,137	1,747,741

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.93	△ 0.11	△ 0.09	1.04	1.02
	危険債権	4.26	△ 0.11	0.40	4.37	3.86
	要管理債権	0.47	0.03	△ 0.38	0.44	0.85
	合　計	5.67	△ 0.19	△ 0.06	5.86	5.73

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
保全額（B）		84,613	△ 5,254	△ 4,529	89,867	89,142
	貸倒引当金	36,290	△ 4,191	△ 5,812	40,481	42,102
	特定債務者引当金	―	―	―	―	―
	担保保証等	48,323	△ 1,063	1,284	49,386	47,039

（%）

保全率（B）／（A）	88.6	△ 0.1	△ 0.2	88.7	88.8

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【連結】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率 （D／C）
破綻懸念先	71,754	41,571	30,183	23,652	78.3%
実質破綻先	10,382	3,734	6,648	6,648	100.0%
破綻先	5,282	511	4,770	4,770	100.0%
合計	87,419	45,816	41,602	35,071	84.3%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高　A	15,664	71,822	7,988	95,475
担保等による保全額　B	4,245	41,637	2,440	48,323
貸倒引当金　C	11,418	23,652	1,219	36,290
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	90.9%	45.8%	88.6%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権
【単体】

（百万円）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	509	△ 336	129	845	380
	延滞債権	70,507	△ 3,460	3,964	73,967	66,543
	３ヶ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	7,786	418	△ 6,828	7,368	14,614
	合　計	78,802	△ 3,379	△ 2,736	82,181	81,538
部分直接償却額		9,281	△ 1,441	△ 1,254	10,722	10,535
貸出金残高（末残）		1,618,681	△ 41,466	△ 57,171	1,660,147	1,675,852
貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.02	0.01	0.05	0.02
	延滞債権	4.35	△ 0.10	0.38	4.45	3.97
	３ヶ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.48	0.04	△ 0.39	0.44	0.87
	合　計	4.86	△ 0.09	0.00	4.95	4.86

金融再生法開示債権
【単体】

（百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,208	△ 754	△ 726	5,962	5,934
危険債権	70,599	△ 3,166	5,036	73,765	65,563
要管理債権	7,786	418	△ 6,828	7,368	14,614
小　計	83,594	△ 3,502	△ 2,518	87,096	86,112
正常債権	1,566,912	△ 39,167	△ 60,284	1,606,079	1,627,196
合　計	1,650,506	△ 42,670	△ 62,802	1,693,176	1,713,308
部分直接償却額	9,327	△ 1,484	△ 1,251	10,811	10,578
総与信残高比 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31	△ 0.04	△ 0.03	0.35	0.34
総与信残高比 危険債権	4.27	△ 0.08	0.45	4.35	3.82
総与信残高比 要管理債権	0.47	0.04	△ 0.38	0.43	0.85
総与信残高比 合　計	5.06	△ 0.08	0.04	5.14	5.02

6．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,627,962	△ 42,908	△ 58,426	1,670,870	1,686,388
製造業	156,455	△ 3,366	△ 7,209	159,821	163,664
農業・林業	1,313	△ 254	△ 380	1,567	1,693
漁業	4,861	△ 687	△ 1,178	5,548	6,039
鉱業・採石業・砂利採取業	3,749	△ 39	△ 507	3,788	4,256
建設業	35,684	△ 216	△ 4,242	35,900	39,926
電気・ガス・熱供給・水道業	26,538	△ 1,049	7,607	27,587	18,931
情報通信業	7,125	1,066	△ 846	6,059	7,971
運輸業・郵便業	45,039	365	△ 1,508	44,674	46,547
卸売業・小売業	160,435	△ 12,911	△ 16,437	173,346	176,872
金融業・保険業	54,634	△ 7,251	△ 16,440	61,885	71,074
不動産業・物品賃貸業	179,257	△ 5,241	△ 10,266	184,498	189,523
各種サービス業	200,180	△ 13,137	△ 2,360	213,317	202,540
地方公共団体	324,133	△ 4,737	△ 8,769	328,870	332,902
その他	428,559	4,549	4,109	424,010	424,450

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	88,083	△ 4,820	△ 3,990	92,903	92,073
製造業	8,212	△ 347	△ 586	8,559	8,798
農業・林業	184	142	137	42	47
漁業	297	△ 473	△ 600	770	897
鉱業・採石業・砂利採取業	186	△ 1	△ 3	187	189
建設業	5,851	6	△ 633	5,845	6,484
電気・ガス・熱供給・水道業	217	△ 5	△ 15	222	232
情報通信業	22	△ 2	△ 5	24	27
運輸業・郵便業	5,488	930	1,230	4,558	4,258
卸売業・小売業	31,138	△ 716	△ 1,475	31,854	32,613
金融業・保険業	87	△ 1	△ 181	88	268
不動産業・物品賃貸業	7,498	△ 930	△ 588	8,428	8,086
各種サービス業	13,736	△ 3,074	△ 5,076	16,810	18,812
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,162	△ 349	3,805	15,511	11,357

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	92,921	△ 4,987	△ 3,769	97,908	96,690
製造業	8,294	△ 348	△ 587	8,642	8,881
農業・林業	184	142	137	42	47
漁業	298	△ 472	△ 599	770	897
鉱業・採石業・砂利採取業	186	△ 1	△ 3	187	189
建設業	5,851	5	△ 641	5,846	6,492
電気・ガス・熱供給・水道業	217	△ 5	△ 15	222	232
情報通信業	22	△ 2	△ 5	24	27
運輸業・郵便業	5,488	930	1,230	4,558	4,258
卸売業・小売業	32,359	△ 810	△ 1,583	33,169	33,942
金融業・保険業	3,182	△ 2	△ 181	3,184	3,363
不動産業・物品賃貸業	7,498	△ 930	△ 588	8,428	8,086
各種サービス業	13,874	△ 3,079	△ 5,015	16,953	18,889
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,463	△ 414	4,082	15,877	11,381

(4) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	420,156	△ 451	996	420,607	419,160
うち住宅ローン残高	384,825	652	3,630	384,173	381,195
うちその他ローン残高	35,331	△ 1,103	△ 2,634	36,434	37,965

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出残高	983,275	△ 8,784	△ 27,809	992,059	1,011,084
中小企業等貸出比率	60.40	1.03	0.44	59.37	59.96

7.預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金等（末残）（含むＮＣＤ）	2,527,088	△ 965	35,226	2,528,053	2,491,862
預金等（平残）（含むＮＣＤ）	2,552,272	△ 10,109	43,373	2,562,381	2,508,899
貸出金（末残）	1,627,962	△ 42,908	△ 58,426	1,670,870	1,686,388
貸出金（平残）	1,661,115	△ 3,653	△ 28,241	1,664,768	1,689,356

8．役職員数及び店舗数

(1) 役職員数（期末人員） 【単体】

(人)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
役員数	14	―	△ 2	14	16
従業員数	1,690	△ 37	44	1,727	1,646

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 【単体】

(店)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内本支店	103	―	―	103	103
海外支店	―	―	―	―	―
駐在員事務所	1	―	―	1	1

9．業績等予想

【単体】

（百万円）

	24年3月期 見込額	24年3月期 実　績	24年9月期 予　想	25年3月期 予　想
経常収益	49,400	51,053	23,900	47,200
経常利益	9,500	11,846	3,500	7,200
当期（中間）純利益	5,300	5,950	2,100	4,400
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,500	9,851	4,300	8,200
一般貸倒引当金繰入	0	―	0	△ 500
業務純益	9,500	9,851	4,300	8,700
貸出金関係損失（含む一般貸倒引当金繰入）	△ 2,100	△ 4,231	500	1,000
貸出金関係損失（除く一般貸倒引当金繰入）	200	△ 2,769	500	1,500

10．平成23年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画 【単体】

売却元本　　1,855 百万円　　債権売却益　　4 百万円

平成24年度についても検討いたします。

11．平成23年度の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】

（百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
債権放棄先	1件	1件	0件	0件	1件
債権放棄額	4	4	△ 38	―	42

12．系列ノンバンク向け融資残高

（百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
2社合計	6,450	△ 364	△ 1,859	6,814	8,309

13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14．自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類（率）の状況 【単体】（速報ベース）

（百万円）

		24年3月末		23年9月末		23年3月末	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
総与信残高		1,650,289	100.00%	1,693,834	100.00%	1,713,263	100.00%
非分類額		1,435,960	87.01%	1,482,104	87.49%	1,493,947	87.19%
分類額合計		214,329	12.98%	211,729	12.50%	219,315	12.80%
	Ⅱ分類	208,779	12.65%	205,913	12.15%	213,691	12.47%
	Ⅲ分類	5,549	0.33%	5,816	0.34%	5,624	0.32%
	Ⅳ分類	―	―	―	―	―	―

（注）総与信残高・・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類額・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先（私募債含む）	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
23年3月末	16,512	65,563	82,076	257,229	339,305
23年9月末	16,774	73,765	90,539	235,395	325,935
24年3月末	14,536	70,599	85,135	236,741	321,876

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
23年3月末	14,614	96,690	△ 726	△ 1,028
23年9月末	7,368	97,908	141	△ 1,270
24年3月末	7,786	92,921	△ 2,676	△ 4,139

(注) 1．不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。
2．不良債権残高（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額（24年3月期） 【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	1,855	百万円
②直接償却	4	百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	12,439	百万円
④合計	14,299	百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（24年3月期） 【単体】

①正常先からの発生額	7,744	百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	10,305	百万円
③要管理先からの発生額	―	百万円
④合計	18,050	百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○平成23年4月～平成24年3月の倒産先の状況 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	10	133
要注意先	2	715
要管理先	0	－
破綻懸念先	7	702
破綻・実質破綻先	4	925
合計	23	2,476

(注) 債務者区分は平成23年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①＋②
23年3月期		△ 3	△ 7	△ 10
24年3月期		△ 14	△ 28	△ 42
	期初見込額	0	15	15
25年3月期予想		△ 5	15	10

＊不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①＋②
23年3月期		△ 6	△ 4	△ 10
24年3月期		△ 13	△ 26	△ 39
	期初見込額	0	18	18
25年3月期予想		△ 5	17	12

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較 【単体】

(億円)

	23年3月末 ①	新規増加	期中減少		24年3月末 ②	増減②－①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	165	16	34	1	145	△ 20
危険債権	655	175	108	16	705	50
計	820	191	142	17	851	31

②オフバランス化の内訳 【単体】

(億円)

		23年度通期 オフバランス実績	24年度通期 オフバランス計画
清算型処理		－	未定
再建型処理		－	25
債権流動化		18	35
	ＲＣＣ向け売却	－	－
直接償却		0	－
その他		124	110
	回収・返済	59	50
	業況改善	64	60
合計		142	170

(3) 金融支援 【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

	24年3月末		23年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	103 億円	無担保部分の100.00%	118 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 80.84%	234 億円	無担保部分の82.38%	263 億円
要管理先債権	債権額の 15.62%	12 億円	債権額の 15.65%	23 億円
その他要注意先債権	債権額の 2.20%	50 億円	債権額の 2.14%	52 億円
正常債権	債権額の 0.20%	19 億円	債権額の 0.21%	21 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先 破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

ＤＣＦ法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が１億円以上の先。
○要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式 【単体】 (億円)

	取得原価	時価ベース	Tier Ⅰ
23年3月末	354	407	1,105
23年9月末	353	369	1,138
24年3月末	328	390	1,164

(2) 減損処理基準 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上 はい ／ (いいえ)

②いいえの場合→

＜回復可能性の有無の判断基準＞
金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

１．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,365	20	△ 247	12,345	12,612
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,914	△ 449	△ 337	4,363	4,251
総貸出金残高 (C)	16,279	△ 429	△ 584	16,708	16,863
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	76.0%	2.1%	1.2%	73.9%	74.8%

２．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

（１）大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
製造業	728	△ 36	△ 67	764	795
建設業	326	0	△ 39	326	365
卸・小売業	1,017	△ 18	△ 50	1,035	1,067
金融・保険業	204	△ 18	△ 39	222	243
不動産業・物品賃貸業	1,000	△ 35	△ 43	1,035	1,043
各種サービス業	1,464	22	△ 70	1,442	1,534
地公体	3,079	45	11	3,034	3,068
個人	3,716	0	△ 4	3,716	3,720
その他	831	60	54	771	777
合計	12,365	20	△ 247	12,345	12,612

（２）大分県内向け業種別貸出件数

（単位：先）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
製造業	859	△ 14	△ 32	873	891
建設業	1,614	△ 22	△ 64	1,636	1,678
卸・小売業	1,799	△ 23	△ 32	1,822	1,831
金融・保険業	38	4	1	34	37
不動産業・物品賃貸業	1,382	△ 21	△ 23	1,403	1,405
各種サービス業	2,561	2	17	2,559	2,544
地公体	20	0	1	20	19
個人	98,485	△ 4,240	△ 4,314	102,725	102,799
その他	555	△ 9	△ 5	564	560
合計	107,313	△ 4,323	△ 4,451	111,636	111,764

３．中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

（単位：億円、先）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	9,832	△ 88	△ 278	9,920	10,110
総貸出金残高	(B)	16,279	△ 429	△ 584	16,708	16,863
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	60.4%	1.1%	0.5%	59.3%	59.9%
貸出件数		111,273	△ 4,505	△ 4,751	115,778	116,024

（注）１．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

２．中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

４．大分県内の信保付（大分県信用保証協会保証付）貸出金残高

（単位：億円）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	894	△ 49	△ 91	943	985
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	2,022	△ 61	△ 114	2,083	2,136
大分県全体に占める当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	44.2%	△ 1.1%	△ 1.9%	45.3%	46.1%

５．大分県内向け個人貸出金残高（含む住宅ローン）、貸出金比率、貸出件数

（１）大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
無担保ローン残高	(A)	258	△ 5	△ 14	263	272
有担保ローン残高	(B)	3,821	5	21	3,816	3,800
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	4,079	0	7	4,079	4,072
総貸出金残高	(D)	12,365	20	△ 247	12,345	12,612
個人貸出金比率	(C)/(D)	33.0%	0.0%	0.7%	33.0%	32.3%

（２）大分県内向け個人貸出金件数

（単位：件）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
無担保ローン件数	(A)	125,139	△ 5,424	△ 9,405	130,563	134,544
有担保ローン件数	(B)	27,732	△ 70	△ 189	27,802	27,921
個人ローン件数	(A)+(B)	152,871	△ 5,494	△ 9,594	158,365	162,465

６．預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
県内預金等残高	23,928	△ 61	220	23,989	23,708
県外預金等残高	1,342	51	132	1,291	1,210
預金等残高	25,270	△ 10	352	25,280	24,918
投資信託残高	513	0	△ 77	513	590
生保商品残高	1,867	123	248	1,744	1,619
外貨預金残高	129	17	22	112	107
公共債残高	1,651	△ 70	△ 33	1,721	1,684
預り資産残高	4,160	70	160	4,090	4,000